

平成28年度大分県歳入歳出決算の概要

平成28年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の認定については、大分県議会で平成29年12月4日に議決されました。

決算の概要については、次のとおりです。

1 一般会計

平成28年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,006億7,820万9,609円、歳出総額が5,844億6,810万2,024円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は162億1,010万7,585円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）135億2,832万4,824円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、26億8,178万2,761円の黒字です。

この平成28年度の実質収支から平成27年度の実質収支26億9,596万512円を差し引いて求められる平成28年度の単年度収支は、1,417万7,751円の赤字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	6,033億1,886万9,080円
（前年度）	5,960億2,542万5,201円
伸び率	1.22%
収入済額	6,006億7,820万9,609円
（前年度）	5,927億7,620万8,060円
伸び率	1.33%
調定額に対する収入済額の割合	99.56%（前年度99.45%）

となっています。

前年度と比較して増減額の大きなものは、

国庫支出金	881億8,187万9,034円（構成比14.68%）
対前年度比較	80億7,751万3,075円の増
伸び率	10.08%
諸収入	419億1,467万3,410円（構成比6.98%）
対前年度比較	39億4,643万7,050円の増
伸び率	10.39%
地方消費税清算金	408億7,498万7,050円（構成比6.81%）
対前年度比較	47億909万4,338円の減
伸び率	△10.33%
繰越金	109億9,749万8,518円（構成比1.83%）
対前年度比較	46億9,884万2,062円の減
伸び率	△29.94%

であり、円高や原油価格の低下などにより地方消費税清算金が減少し、早期の事業執行により繰越金が減少したものの、熊本地震からの復興に伴う九州観光支援交付金の増などにより国庫支出金が増加し、県制度資金の貸付残高の増による貸付金元利収入の増などにより諸収入が増加しました。

不納欠損額は、1億6,100万8,719円であり、前年度より2億8,765万7,218円減少しました。主なものは、県税の1億3,864万6,389円で、時効の完成等によるものです。

収入未済額は、24億9,382万4,323円であり、前年度より3億1,386万9,781円減少しました。主なものは、県税の18億1,606万3,490円、諸収入の5億6,008万6,801円です。

一般会計の歳出決算は、

支出済額	5,844億6,810万2,024円
(前年度)	5,817億7,870万9,542円)
伸び率	0.46%

となっています。

前年度と比較して増減額の大きなものは、

商工費	413億1,940万4,147円 (構成比 7.07%)
対前年度比較	76億3,773万3,765円の増
伸び率	22.68%
土木費	834億4,510万805円 (構成比14.28%)
対前年度比較	68億4,460万7,675円の増
伸び率	8.94%
総務費	256億2,736万6,208円 (構成比 4.38%)
対前年度比較	57億3,969万9,412円の減
伸び率	△18.30%
諸支出金	570億5,063万4,652円 (構成比 9.76%)
対前年度比較	52億2,367万4,149円の減
伸び率	△ 8.39%

であり、芸術文化短期大学の改修や屋内スポーツ施設の整備に係る県立文化・スポーツ施設等整備基金積立の減などにより総務費が、地方消費税の減収に伴う清算金や市町村への交付金の減などにより諸支出金が減少したものの、熊本地震に伴う観光関連産業の復興対策事業の増などにより商工費が、国の補正予算の受入れに伴う防災・減災対策事業の増などにより土木費が増加しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が448億9,439万1,861円、事故繰越しが1億1,272万円であり、前年度より162億4,893万4,861円増加しました。主なものは、土木費の222億8,918万7,240円、農林水産業費の131億1,948万4,000円などであり、これは道路改良事業における地元又は関係機関との協議・調整に日数を要したことなどによるものです。

不用額は、36億6,344万9,115円であり、主なものは、農林水産業費の12億5,302万7,365円、総務費の5億3,950万4,717円、福祉生活費の3億9,764万8,335円であり、これは事業費の所要額が見込みを下回ったこと、経費の節減等によるものです。

表1 平成28年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
歳入決算額 ア	600,678,209,609	592,776,208,060	7,902,001,549	1.33
歳出決算額 イ	584,468,102,024	581,778,709,542	2,689,392,482	0.46
形式収支 ウ (ア - イ)	16,210,107,585	10,997,498,518	5,212,609,067	47.4
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	13,528,324,824	8,301,538,006	5,226,786,818	63.0
実質収支 オ (ウ - エ)	2,681,782,761	2,695,960,512	△14,177,751	△0.53
前年度実質収支 カ	2,695,960,512	2,659,829,048		
単年度収支 オ - カ	△14,177,751	36,131,464	△50,309,215	—

表2 平成28年度一般会計款別歳入歳出決算額（前年度比較）

歳 入

（単位：円、％）

款	平成28年度		平成27年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自主財源	県 税	123,151,840,523	20.50	120,497,420,659	20.33	2,654,419,864	2.20
	地方消費税清算金	40,874,987,050	6.81	45,584,081,388	7.69	△4,709,094,338	△10.33
	分担金及負担金	4,277,556,602	0.71	3,749,865,659	0.63	527,690,943	14.07
	使用料及手数料	8,014,728,758	1.33	7,365,579,387	1.24	649,149,371	8.81
	財産収入	2,904,397,470	0.48	2,619,334,028	0.44	285,063,442	10.88
	寄附金	523,079,242	0.09	59,298,174	0.01	463,781,068	782.12
	繰入金	11,528,235,002	1.92	13,686,796,746	2.31	△2,158,561,744	△15.77
	繰越金	10,997,498,518	1.83	15,696,340,580	2.65	△4,698,842,062	△29.94
	諸収入	41,914,673,410	6.98	37,968,236,360	6.41	3,946,437,050	10.39
小計	244,186,996,575	40.65	247,226,952,981	41.71	△3,039,956,406	△1.23	
依存財源	地方譲与税	18,705,360,000	3.11	22,021,345,120	3.72	△3,315,985,120	△15.06
	地方特例交付金	393,344,000	0.07	366,667,000	0.06	26,677,000	7.28
	地方交付税	175,715,760,000	29.25	172,206,291,000	29.05	3,509,469,000	2.04
	交通安全対策特別交付金	389,870,000	0.07	409,586,000	0.07	△19,716,000	△4.81
	国庫支出金	88,181,879,034	14.68	80,104,365,959	13.51	8,077,513,075	10.08
	県債	73,105,000,000	12.17	70,441,000,000	11.88	2,664,000,000	3.78
小計	356,491,213,034	59.35	345,549,255,079	58.29	10,941,957,955	3.17	
合計	600,678,209,609	100.00	592,776,208,060	100.00	7,902,001,549	1.33	

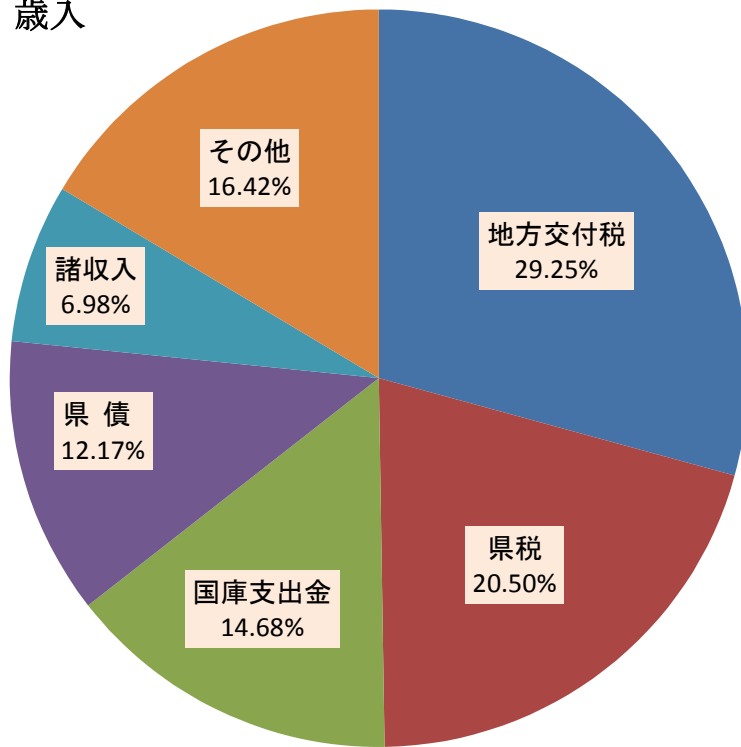
歳 出

（単位：円、％）

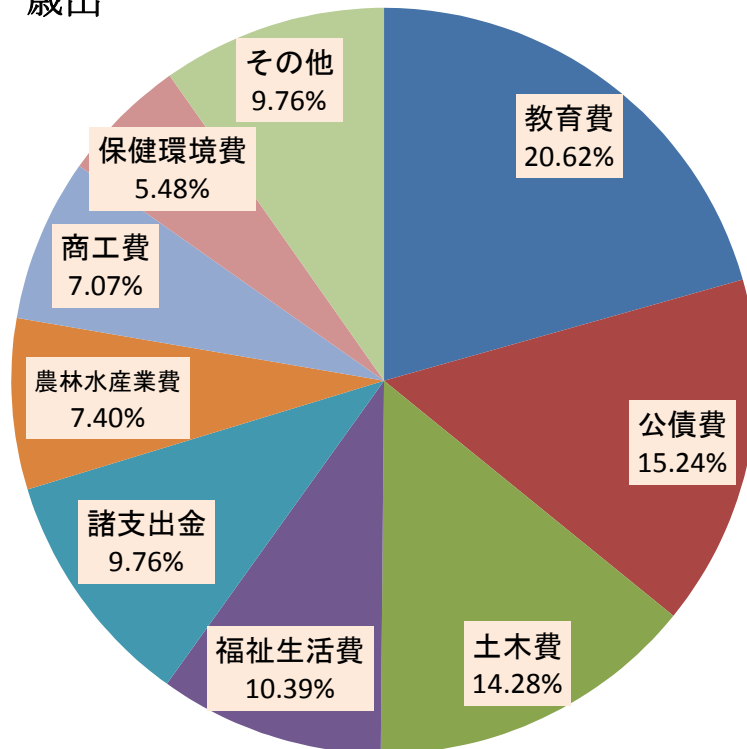
款	平成28年度		平成27年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	1,136,441,073	0.19	1,117,394,296	0.19	19,046,777	1.70
総務費	25,627,366,208	4.38	31,367,065,620	5.39	△5,739,699,412	△18.30
福祉生活費	60,708,830,665	10.39	60,457,719,539	10.39	251,111,126	0.42
保健環境費	32,022,863,859	5.48	32,881,272,078	5.65	△858,408,219	△2.61
労働費	1,908,551,486	0.33	2,792,784,851	0.48	△884,233,365	△31.66
農林水産業費	43,235,031,635	7.40	43,945,291,477	7.56	△710,259,842	△1.62
商工費	41,319,404,147	7.07	33,681,670,382	5.79	7,637,733,765	22.68
土木費	83,445,100,805	14.28	76,600,493,130	13.17	6,844,607,675	8.94
警察費	25,526,910,767	4.37	25,312,197,669	4.35	214,713,098	0.85
教育費	120,535,898,519	20.62	120,327,072,316	20.68	208,826,203	0.17
災害復旧費	2,866,341,341	0.49	1,388,676,926	0.24	1,477,664,415	106.41
公債費	89,084,726,867	15.24	89,632,762,457	15.41	△548,035,590	△0.61
諸支出金	57,050,634,652	9.76	62,274,308,801	10.70	△5,223,674,149	△8.39
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	584,468,102,024	100.00	581,778,709,542	100.00	2,689,392,482	0.46

グラフ 平成28年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比

歳入



歳出



2 特別会計

10の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が 1,244億9,622万3,743円、歳出総額が 1,231億3,873万7,011円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 13億5,748万6,732円です。

翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）は100万円であり、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、13億5,648万6,732円の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	1,256億6,042万3,548円
（前年度	1,119億2,785万4,828円）
伸び率	12.27%
収入済額	1,244億9,622万3,743円
（前年度	1,106億7,798万5,551円）
伸び率	12.49%
調定額に対する 収入済額の割合	99.07%（前年度98.88%）

となっています。

不納欠損額は、81万2,260円であり、前年度より皆増しました。主なものは、港湾施設整備事業特別会計の使用料などの時効完成によるものです。

収入未済額は、11億6,338万7,545円であり、前年度より 8,648万1,732円減少しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の 10億2,018万8,968円であり、その内容は貸付金の償還未済です。

特別会計の歳出決算は、

支出済額	1,231億3,873万7,011円
（前年度	1,090億 338万2,319円）
伸び率	12.97%

となっています。

翌年度繰越額は、4億5,600万円であり、前年度より 3億1,200万円増加しました。内訳は、臨海工業地帯建設事業特別会計の 3億2,200万円及び港湾施設整備事業特別会計の 1億3,400万円であり、これは関係者などとの協議・調整に日数を要したことによるものです。

不用額は、14億8,971万1,989円であり、主に林業・木材産業改善資金特別会計の 6億1,991万9,421円、沿岸漁業改善資金特別会計の 5億4,964万1,128円など、事業資金などの貸付けを行う特別会計に係るもので、これらは翌年度に繰り越され、貸付けの原資になります。

表3 平成28年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	117,548,053,708	102,740,635,157	14,807,418,551	14.41
母子父子寡婦福祉資金特別会計	153,525,369	166,276,815	△12,751,446	△7.67
中小企業設備導入資金特別会計	484,342,641	551,470,550	△67,127,909	△12.17
流通業務団地造成事業特別会計	321,905,447	645,214,852	△323,309,405	△50.11
林業・木材産業改善資金特別会計	1,126,878,424	1,079,023,495	47,854,929	4.44
沿岸漁業改善資金特別会計	551,142,035	528,814,643	22,327,392	4.22
就農支援資金特別会計	0	161,417,167	△161,417,167	△100.00
県営林事業特別会計	652,919,794	604,420,055	48,499,739	8.02
臨海工業地帯建設事業特別会計	39,764,114	700,086,436	△660,322,322	△94.32
港湾施設整備事業特別会計	2,157,742,631	2,045,015,616	112,727,015	5.51
用品調達特別会計	1,459,949,580	1,455,610,765	4,338,815	0.30
合 計	124,496,223,743	110,677,985,551	13,818,238,192	12.49

歳出

（単位：円、％）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	117,548,053,708	102,740,635,157	14,807,418,551	14.41
母子父子寡婦福祉資金特別会計	63,687,534	87,524,117	△23,836,583	△27.23
中小企業設備導入資金特別会計	467,071,568	193,940,600	273,130,968	140.83
流通業務団地造成事業特別会計	321,772,152	645,131,115	△323,358,963	△50.12
林業・木材産業改善資金特別会計	513,548,579	521,123,554	△7,574,975	△1.45
沿岸漁業改善資金特別会計	1,337,872	7,068,845	△5,730,973	△81.07
就農支援資金特別会計	0	161,417,167	△161,417,167	△100.00
県営林事業特別会計	569,134,845	464,374,596	104,760,249	22.56
臨海工業地帯建設事業特別会計	39,453,060	699,808,262	△660,355,202	△94.36
港湾施設整備事業特別会計	2,156,436,643	2,028,013,112	128,423,531	6.33
用品調達特別会計	1,458,241,050	1,454,345,794	3,895,256	0.27
合 計	123,138,737,011	109,003,382,319	14,135,354,692	12.97